



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月10日

上場会社名 Cocolive株式会社 上場取引所 東
コード番号 137A URL <https://cocolive.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 考伸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 戸塚 裕二 TEL 03 (6386) 0038
半期報告書提出予定日 2025年1月10日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	617	26.7	123	16.1	123	18.6	85	18.7
2024年5月期中間期	487	-	105	-	104	-	71	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	29.14	26.06
2024年5月期中間期	25.87	-

- (注) 1. 当社は、2023年10月31日開催の取締役会の決議により、2023年10月31日付で普通株式1株につき20株、A1種優先株式1株につき20株及びA2種優先株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2024年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。
2. 当社は2023年12月1日付で優先株式に関する定款の定めを廃止し全ての優先株式を普通株式に変更しており、2024年5月期の期首に普通株式への変更が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 当社は、2024年5月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	872	747	747	747	85.7
2024年5月期	792	662	662	662	83.7

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 747百万円 2024年5月期 662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年5月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,264	23.1	249	16.0	249	22.7	182	21.8	62.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期中間期	2,918,600株	2024年5月期	2,918,600株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	一株	2024年5月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年5月期中間期	2,918,600株	2024年5月期中間期	2,768,600株

- (注) 1. 当社は、2023年10月31日開催の取締役会の決議により、2023年10月31日付で普通株式1株につき20株、A1種優先株式1株につき20株及びA2種優先株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2024年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。
2. 当社は2023年12月1日付で優先株式に関する定款の定めを廃止し全ての優先株式を普通株式に変更しており、2024年5月期の期首に普通株式への変更が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国の経済は、日銀による政策金利の引き上げの決定・更なる引き上げの示唆、急激な為替・株式相場の変動等により、先行きが依然として不透明な状況となっております。

こうした状況の中、不動産業界においてはオンライン商談の浸透、不動産売買に関する契約書の電子化等、デジタル化の進展が見られます。

更に円安による建築資材の高騰、人手不足等により、国内で住居を提供する不動産業者にとってもデジタル技術を用いた業務改革・経営の効率化が求められる状況となっております。

このような環境において、当社は不動産業界に特化したマーケティング・オートメーションツールである『K A S I K A』を提供してまいりました。

その結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は617,831千円(前年同中間期比26.7%増)、営業利益は123,056千円(前年同中間期比16.1%増)、経常利益は123,747千円(前年同中間期比18.6%増)、中間純利益は85,054千円(前年同中間期比18.7%増)となりました。

なお、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は837,973千円となり、前事業年度末に比べ83,149千円増加いたしました。これは主に前払費用が366千円減少したものの、事業の伸長により、預金が63,139千円増加、売掛金が20,202千円増加したことによるものであります。固定資産は34,981千円となり、前事業年度末に比べ2,389千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が769千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、872,954千円となり、前事業年度末に比べ80,760千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は125,123千円となり、前事業年度末に比べ4,295千円減少いたしました。これは主に未払消費税等が11,786千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、125,123千円となり、前事業年度末に比べ4,295千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は747,831千円となり、前事業年度末に比べ85,055千円増加いたしました。これは中間純利益85,054千円により繰越利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.7%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より63,139千円増加し、705,111千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動により獲得したキャッシュ・フローは63,139千円となりました。これは主に、税引前中間純利益によるキャッシュ・フローのプラスの影響が123,747千円発生、売上債権の増加によるキャッシュ・フローのマイナスの影響が20,202千円発生、法人税等の支払額によるキャッシュ・フローのマイナスの影響が32,674千円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間では投資活動によるキャッシュ・フローは生じておりません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間では財務活動によるキャッシュ・フローは生じておりません。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年7月12日に公表の業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
預金	641,972	705,111
売掛金	107,612	127,814
前払費用	7,589	7,223
未収入金	86	795
貸倒引当金	△2,434	△2,971
流動資産合計	754,824	837,973
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	391	228
有形固定資産合計	391	228
投資その他の資産		
繰延税金資産	29,912	29,143
その他	7,065	5,609
投資その他の資産合計	36,978	34,752
固定資産合計	37,370	34,981
資産合計	792,194	872,954
負債の部		
流動負債		
未払金	38,117	35,044
未払費用	9,474	13,922
前受金	7,334	5,201
預り金	3,010	9,071
未払消費税等	30,705	18,919
未払法人税等	40,776	42,964
流動負債合計	129,418	125,123
負債合計	129,418	125,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,441	222,441
資本剰余金		
資本準備金	221,441	221,441
資本剰余金合計	221,441	221,441
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	218,892	303,947
利益剰余金合計	218,892	303,947
株主資本合計	662,776	747,831
純資産合計	662,776	747,831
負債純資産合計	792,194	872,954

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	487,712	617,831
売上原価	198,022	270,819
売上総利益	289,690	347,011
販売費及び一般管理費	183,692	223,955
営業利益	105,997	123,056
営業外収益		
クレジットカードポイント収入	167	402
広告収入	186	186
受取利息	1	55
その他	-	48
営業外収益合計	354	691
営業外費用		
支払手数料	2,000	-
営業外費用合計	2,000	-
経常利益	104,352	123,747
税引前中間純利益	104,352	123,747
法人税、住民税及び事業税	31,515	37,924
法人税等調整額	1,211	768
法人税等合計	32,726	38,692
中間純利益	71,625	85,054

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	104,352	123,747
減価償却費	179	163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	271	536
受取利息	△1	△55
売上債権の増減額(△は増加)	△13,267	△20,202
未払金の増減額(△は減少)	△203	△3,653
その他	7,984	△4,778
小計	99,316	95,759
利息の受取額	1	55
法人税等の支払額	△41,274	△32,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,042	63,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
器具備品の購入による支出	△288	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,754	63,139
現金及び現金同等物の期首残高	239,114	641,972
現金及び現金同等物の中間期末残高	296,869	705,111

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。